


2005年度 決算説明会

富士写真フイルム株式会社
 2006年4月27日

 本資料における業績予想及び将来の予測等に関する記述は、現時点で入手された情報に基づき判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。従いまして、実際の業績は、様々な要因によりこれらの注意 業績予想とは異なることがありますことをご承知おき下さい。

2005年度 連結業績

業績概要

(単位: 億円)

	2005年度		2004年度		増減	
	割合	金額	割合	金額	金額	%
国内	49.8%	13,292	51.9%	13,118	+174	+1.3
海外	50.2%	13,382	48.1%	12,155	+1,227	+10.1
売上高	100.0%	26,674	100.0%	25,273	+1,401	+5.5
営業利益	2.6%	704	6.5%	1,644	-940	-57.2
税引前利益	3.0%	796	6.4%	1,623	-827	-51.0
当期純利益	1.4%	370	3.3%	845	-475	-56.2
為替: 米ドル		113円		108円		+5円
ユーロ		138円		135円		+3円

2005年度の利益には、構造改革実施に伴って計上した一時費用が含まれています。
 2004年度の利益には、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴って計上した一過性の益が含まれています。

2005年度 イメージング分野の構造改革費用

構造改革実施内容

設備等資産関連
写真感光材料事業
電子映像事業

人員関連
写真感光材料生産体制
海外ラボ

2005年度構造改革費用

(単位:億円)

内容別内訳

設備等資産関連	651
人員関連	209
構造改革費用 計	860

事業セグメント別内訳

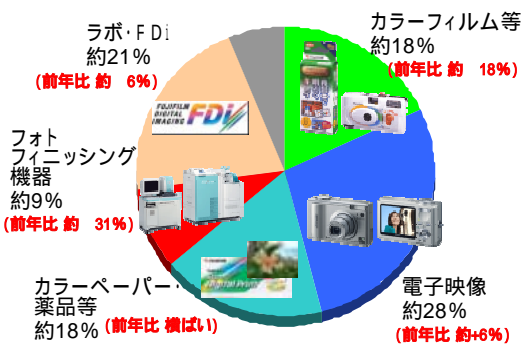
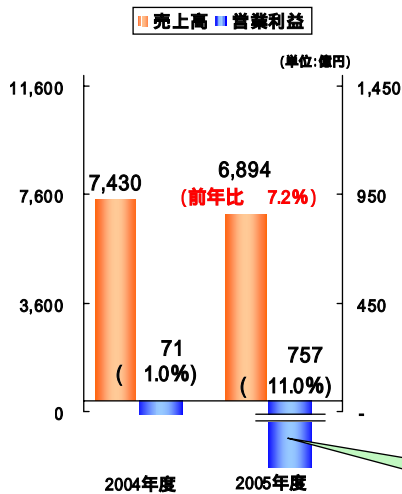
イメージング	774
インフォメーション	86
構造改革費用 計	860

事業別セグメント情報

イメージング ソリューション

売上高・営業利益

売上構成比



2005年度イメージングソリューション営業利益には、構造改革費用774億円が含まれています。

*セグメント間取引消去後

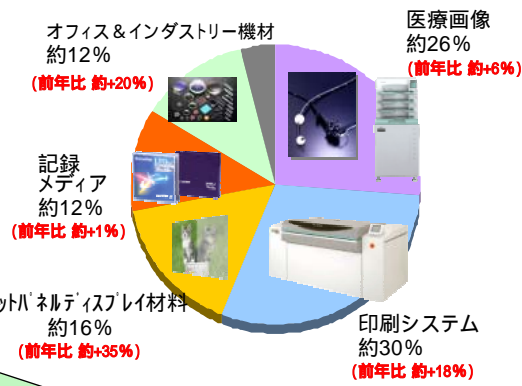
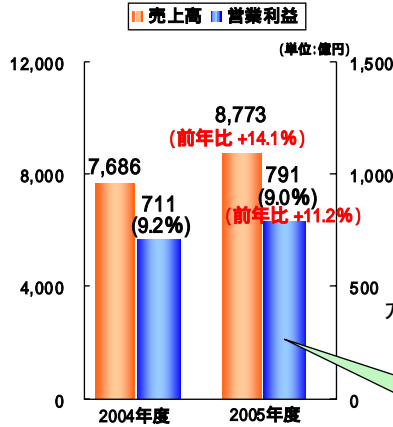
事業別セグメント情報



インフォメーションソリューション

売上高*・営業利益

売上構成比



*セグメント間取引消去後

2005年度インフォメーションソリューション営業利益には、構造改革費用86億円が含まれています。

4

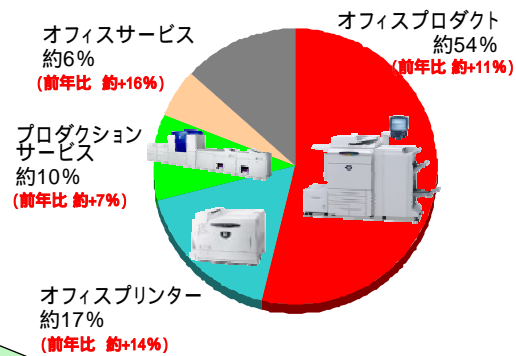
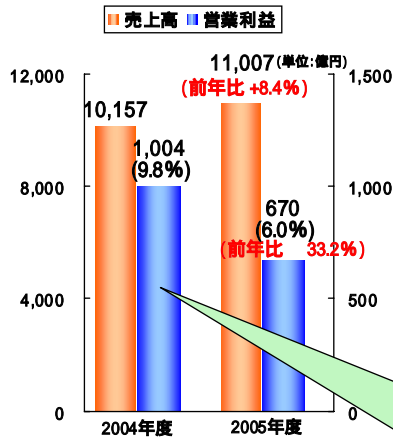
事業別セグメント情報



ドキュメントソリューション

売上高*・営業利益

売上構成比



*セグメント間取引消去後

2004年度のドキュメントソリューション営業利益には、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴って計上した一過性の益が含まれています。

5

中期経営計画 「VISION75 (2006)」

VISION75(2006)の重点課題

イメージング分野を中心とした抜本的な構造改革の仕上げと
2007年度からのV字回復

FPD材料・電子材料・インクジェット用インク等の「高機能材料」
「医療・ライフサイエンス」「グラフィックアーツ」「ドキュメント」
「光学デバイス」を重点事業分野とした成長戦略の推進

「富士フイルム先進研究所」を軸に、研究開発投資のさらなる重点化
による将来を担う新規事業・新規製品の早期創出

持株会社化を契機とした連結経営のさらなる強化と全体最適追求
による企業価値の増大

VISION75(2006) 業績目標

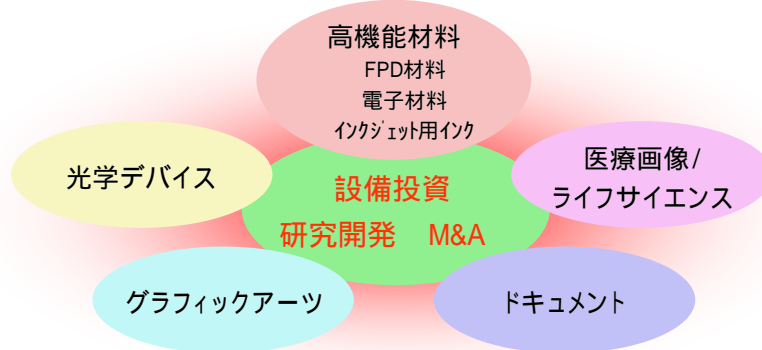
(単位:億円)

	2005年度 (実績)	2006年度 (予想)	2007年度 (計画)	2009年度 (計画)
売上高	26,674	27,400	28,500	31,500
営業利益 (営業利益率)	704 (2.6%)	800 (2.9%)	2,000 (7.0%)	2,500 (7.9%)
設備投資額	1,798	1,700	1,900	
減価償却費	2,254	2,200	2,100	
為替 :米ドル	113円	110円	110円	
:ユーロ	138円	135円	135円	
構造改革費用	860	790	----- 累計1,650億円を計上	

ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

成長事業分野への資源集中投入

- ◆ FPD材料など急成長事業分野における**タイミングを逃さない設備投資**
- ◆ ライフサイエンスなど新規事業分野を中心とした**積極的なM & A**
- ◆ 差別性の高い新規技術や新製品開発に向けた**高水準の研究開発投資**



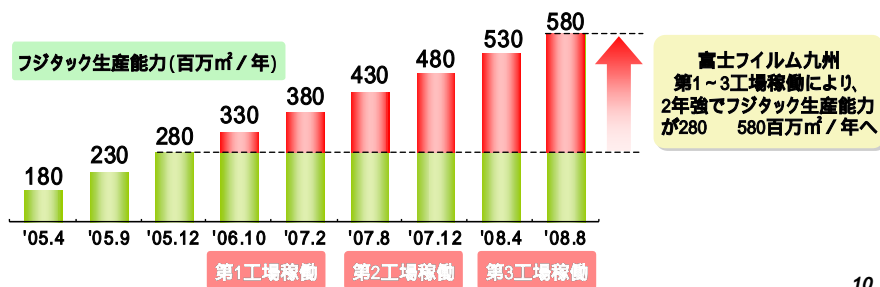
成長事業分野の拡大

「フラットパネルディスプレイ材料」

- ・富士フィルム九州(株)で計画を前倒してフジタック生産工場を建設



フジタック生産子会社 富士フィルム九州(株)



研究開発の強化

「富士フィルム先進研究所」

- ・全社横断的な先端研究、
- ・新規事業・新製品の基盤となるコア技術開発を推進



富士フィルム先進研究所 (4月オープン)

富士フィルム先進研究所における3つの研究所

先端コア技術研究所

フォトリソ、ナノテクノロジー、機能性材料などを中心とした将来のコア技術の構築

有機合成化学研究所

有機エレクトロニクス、メディカル/ライフサイエンス分野などにおける高機能性有機材料のR&D

ライフサイエンス研究所

蛋白質及び遺伝子の解析/診断システム、創薬/創薬支援、再生医療技術開発、ヘルスケアなどの医療、健康に関するコア技術および商品開発

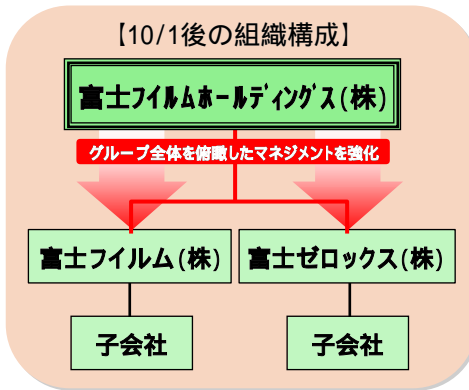
新たなグループ経営体制を決定
「富士フイルムホールディングス株式会社」
10月1日よりスタート

新体制のポイント

持株会社を中心とする新体制へ

持株会社化を機に「社名」を変更

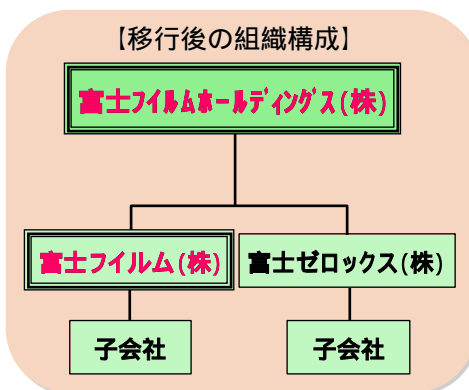
持株会社を中心とする新体制へ



- ・持株会社がグループ全体の戦略的マネジメント機能を担う新体制
「資源配分の適正化」
「コラボレーション領域の拡大」
「人材育成と活用」
「共通機能の効率化」を推進

- ・グループ経営のガバナンス体制も強化
グループ経営企画や経理・人事・総務、IT等、取締役会をサポートする管理スタッフセクションを設置

持株会社化を機に「社名」を変更



既に国内外で広く親しまれ、信頼と品質のブランドとして定着している「富士フィルム(FUJIFILM)」の名を引き継ぎつつ、「写真」関連だけに留まらない当社の事業展開にふさわしい社名に変更

新社名



持株会社

富士フイルムホールディングス株式会社
(英語表記 : FUJIFILM Holdings Corporation)

事業会社

富士フイルム株式会社
(英語表記 : FUJIFILM Corporation)
富士ゼロックス株式会社 (変更なし)
(英語表記 : Fuji Xerox Co., Ltd.)

16



参考データ

イメージング ソリューション TOPICS

カラーフィルム等

- 2005年度上期を中心に、北米で「写ルンです」の販売が好調。
- 世界総需要後退の中、2005年度の当社販売数量はワールドワイドで前年比2割強の減少。
- 市場規模の変化に適合し、利益を確保可能な体制構築に向け、抜本的な構造改革を推進中。

電子映像

- 2005年度の当社デジタルカメラ販売台数はワールドワイドで約620万台。
- 当社デジタルカメラの特長「高感度」が市場に浸透。
国内：昨春「FinePix F10」「Z1」発売以降、好調な販売を継続。
海外：欧州・アジアでは、期後半より高感度モデルの払い出し順調。北米では、熾烈な価格競争により依然厳しい状況。
- 中国への生産シフト、SCM改善、営業体制の見直しを進め、事業競争力の強化を推進。

カラーペーパー・薬品等

- フィルム市場の縮小により、フィルムからのプリントが減少。
- デジカメの普及、デジタルミニラボ普及によるインフラ整備、当社キャンペーン等の効果で日・米・欧でデジカメプリント数量は引き続き大幅増加。
- 2005年度の当社ペーパー販売数量はワールドワイドで前年比約2%増。
- デジカメプリントのさらなる増販を目指し、インフラ整備・キャンペーンを全世界で推進。

フォトフィニッシング機器

- 2004年度までに大手取引先への導入が一巡したことで、2005年度出荷は低調に推移。
- ノーリツ鋼機(株)とデジタルミニラボの製品開発、アフターサービスの分野での提携を発表、両社で「お店プリント」の一層の充実を推進。

インフォメーション ソリューション TOPICS

医療画像

- 海外を中心に「FCR」やドライイメージなどの機器及びドライフィルムなどの材料製品が共に堅調に推移。
- コンパクトタイプの「FCR」を発売し、需要が大きい小規模医療施設への導入が拡大。
- 医用画像情報ネットワークシステム「SYNAPSE」の販売も着実に増加。
- フジノン内視鏡は、引き続き着実に事業が成長。
- 2005年9月に、販売好調の「経鼻内視鏡」に新製品が加わり、売上拡大に寄与。

印刷システム

- ワールドワイドでCTP化が進展する中、生産能力増強の効果によりCTPプレートの販売が拡大。
- 今後のCTPプレートの需要拡大に対応し、世界4極生産体制のさらなる強化を推進中。
- アルミ等原材料価格の高騰が、収益にネガティブなインパクト。
- 原材料価格の高騰へ対応。
 - 国内：2005年9月より製版・刷版材料製品の値上げを実施。
 - 海外：2006年3月以降、順次、製版・刷版材料製品の値上げを展開。
- 2005年3月にFujifilm Sericol UK Limited等を連結子会社化、工業製品・パッケージ印刷市場にも事業領域を拡大。

20

フラットパネルディスプレイ材料

- 旺盛な需要が続く中、生産能力を増強し、フジタック、WVフィルムは引き続き大幅に売上が拡大。
- 2005年度に続き、2006年度以降もフジタック、WVフィルムの生産設備の稼働を予定。

記録メディア

- データストレージテープは、ミッドレンジ分野では主力のLTO Ultrium 3が牽引し堅調に推移。
- ハイエンドのエンタープライズ分野ではIBM社の「3592」用データカートリッジの売上が着実に増加。
- DVDディスク分野では、価格競争を背景に熾烈な競争状況が継続。

オフィス&インダストリー機材

- 需要が旺盛なカメラ付き携帯電話用レンズユニットの増販により、レンズビジネスの売上拡大。
- 2004年度後半に買収したFUJIFILM Electronic Materials U.S.A., Inc.等の新規連結によって売上が拡大。

ドキュメントソリューション TOPICS

オフィスプロダクト

- 欧米向け輸出、アジア・中国地域ともにカラー機の販売が大幅に増加。
- 国内でもカラー機販売が成長を維持し、国内カラー機販売台数トップシェアを維持。(当社推定)

オフィスプリンター

- OEM向け低価格カラー機の販売増が寄与し、欧米向けの輸出が大幅に拡大。
- アジア・中国地域においても、カラー低速機の販売が大幅に増加。

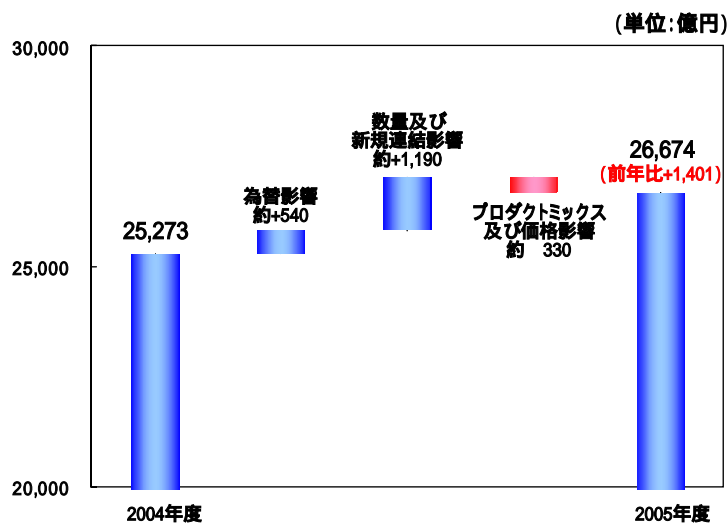
プロダクションサービス

- アジア・中国地域においてコンピュータプリンティングシステムやオンデマンドプリンティングシステムの販売が好調。
- 「Xerox iGen3 110 Digital Production Press」を発売し、オンデマンド印刷システムのラインアップを強化。

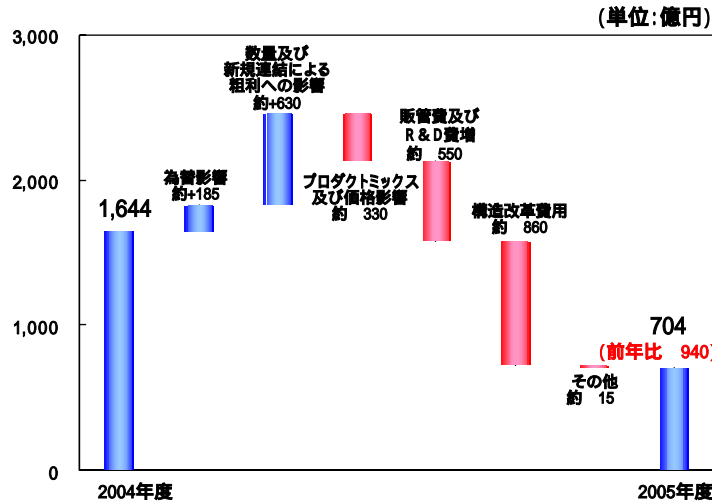
オフィスサービス

- ドキュメントアウトソーシングビジネスが伸長。
- 地方自治体向けの戸籍電子文書管理システムの販売が好調に推移。
- Webベースの情報共有ソフトウェア、文書管理システムの投入により、サービス事業拡大の基盤固めを推進。

2005年度 売上高増減要因



2005年度 営業利益増減要因



2005年度の利益には、構造改革実施に伴って計上した一時費用が含まれています。
 2004年度の利益には、富士ゼロックス厚生年金基金の代行給付返上に伴って計上した一過性の益が含まれています。

VISION75 - 新たなる成長戦略の構築 -

2005年度の主な取り組み

年月	分野	取り組み
'05.5	FPD材料	プラズマディスプレイ用材料事業への進出を発表、2006年度より本格事業展開を開始
'05.6	FPD材料	(株)サンリツへの出資比率を拡大、液晶ディスプレイ用高機能部材の開発を更にスピードアップ
'05.9	ライフサイエンス	シミック(株)との合併で富士フィルムシミックヘルスケア(株)を設立
'05.10	ドキュメント	富士ゼロックスの国内営業体制を一新、サービス事業強化を推進
'05.11	電子材料	半導体用CMPスラリーの製造・開発を担うPlanar Solutions, L.L.C.に対するアーケケミカルズ社の出資持分(持分比率50%)を取得、半導体用CMPスラリー事業に本格参入
'06.1	化学薬品	化学薬品分野の開発・生産を担う三協化学(株)を完全子会社化し、富士フィルムファインケミカルズ(株)として発足
'06.1	ライフサイエンス	創業ベンチャーのペルセウスプロテオミクスに出資し、抗体医薬品事業に本格参入
'06.2	インクジェット用インク	インクジェットプリンター向けインク染料のトップメーカーであるAvecia Inkjet Limitedを買収、富士フィルムの完全子会社として発足

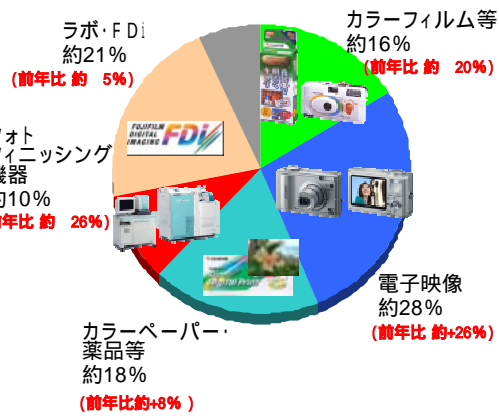
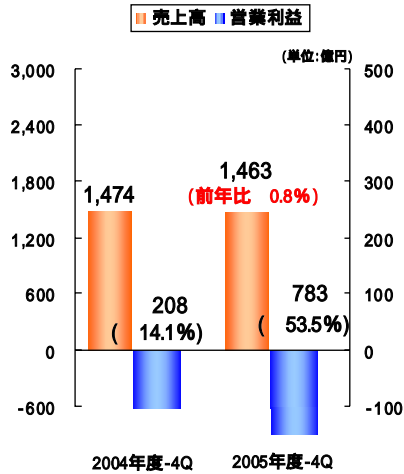
参考データ



イメージングソリューション 第4四半期

売上高・営業利益

売上構成比



*セグメント間取引消去後

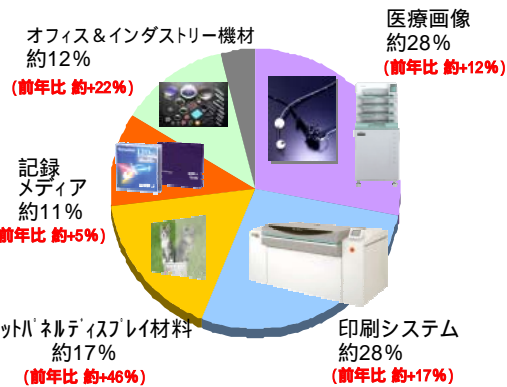
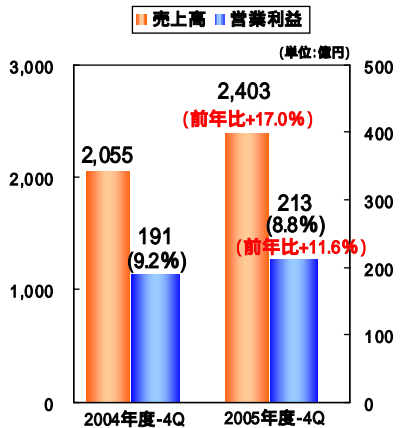
参考データ



インフォメーションソリューション 第4四半期

売上高・営業利益

売上構成比

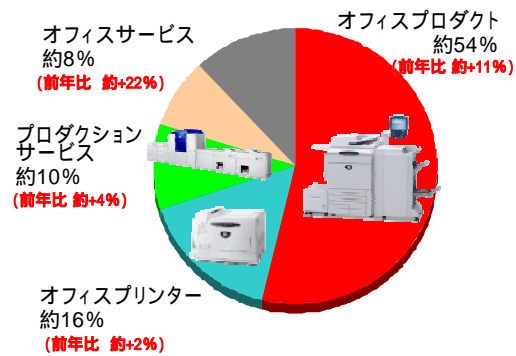
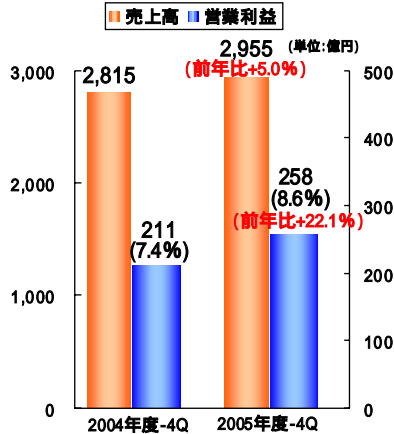


*セグメント間取引消去後

ドキュメントソリューション 第4四半期

売上高・営業利益

売上構成比



*セグメント間取引消去後

設備投資、減価償却費、研究開発費

(単位:億円)

	2006年度	2005年度		2004年度	
	(予)	4Q		4Q	
イメージング	-	66	249	114	420
インフォメーション	-	329	1,141	331	832
ドキュメント	-	163	408	115	322
設備投資	1,700	558	1,798	560	1,574
イメージング	-	248	753	163	629
インフォメーション	-	258	809	169	596
ドキュメント	-	181	692	174	598
減価償却費	2,200	687	2,254	506	1,823
有形固定資産の減価償却費	1,500	519	1,569	364	1,304
研究開発費	2,000	449	1,821	416	1,680
<売上高比>	7.3%	6.6%	6.8%	6.6%	6.6%

ドキュメントソリューション部門のレンタル機器を除く。

為替、人員、株主構成

為替

(単位:円)

	2006年度 (予)	2005年度					2004年度			
		1Q	2Q	3Q	4Q		1Q	2Q	3Q	4Q
米ドル	110	108	111	117	113	110	110	106	104	108
ユーロ	135	136	135	139	140	138	132	134	137	135

期末人員

(単位:名)

	2006.3.31	2005.9.30	2005.3.31
単独	9,163	9,144	8,914
連結	75,845	76,430	75,638

株式所有者分布

